

平成20年度
(第2期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・財務諸表の科目

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 20 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立文化財機構は、東京・京都・奈良・九州（太宰府）の国立博物館を設置・運営する独立行政法人国立博物館と、文化財に関する基礎的な調査研究及び先端的な調査研究を実施する独立行政法人文化財研究所の 2 法人が統合して設立された法人です。統一的なマネジメントの下で国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的として平成 19 年 4 月に設置されました。

歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 20 年度は統合後 2 年目を迎え、企画機能の強化、情報の共有化や制度の統一化等を促進するため 6 施設連絡協議等会議を開催して更なる業務の質の向上・効率化の向上に努めました。本年度は長年の懸案事項であった施設の老朽化等の対策として、京都国立博物館の平常展示館建替工事や、耐久性の著しく低いと診断された東京国立博物館、奈良国立博物館の展示館等の耐震補強工事等に着手するなど、施設・設備面の充実にも取り組みました。業務については東京国立博物館で 79 万人の入館者があった「薬師寺展」をはじめ、4 博物館で延べ 21 件の特別展を開催したこともあり、平常展も含めて独立行政法人化後最高の 399 万人を超える多くの方々にご観覧いただくことができました。また文化財に関する新たな調査手法の研究開発においては「木材の年輪箇所検出方法および年輪幅計測方法」が特許の取得を果たし、地道な研究成果が実を結んだことが特筆されます。

財務面では、国からの運営費交付金は毎年効率化係数により削減されており、極めて厳しい状況にあります。今後も不断の効率化による支出の削減に努めるとともに、一層の自己収入の増加を目指して外部資金の獲得などに取り組んでまいります。

今後の当法人は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命を抱え、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という、四つの大きな柱を機能させることを目標に、更なる活性化を推進すべく努力していく所存です。国民の皆様におかれましては、当法人の事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規程する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 博物館を設置すること。
- (2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- (3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- (4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- (5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- (6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- (8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- (9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- (10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成19年4月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

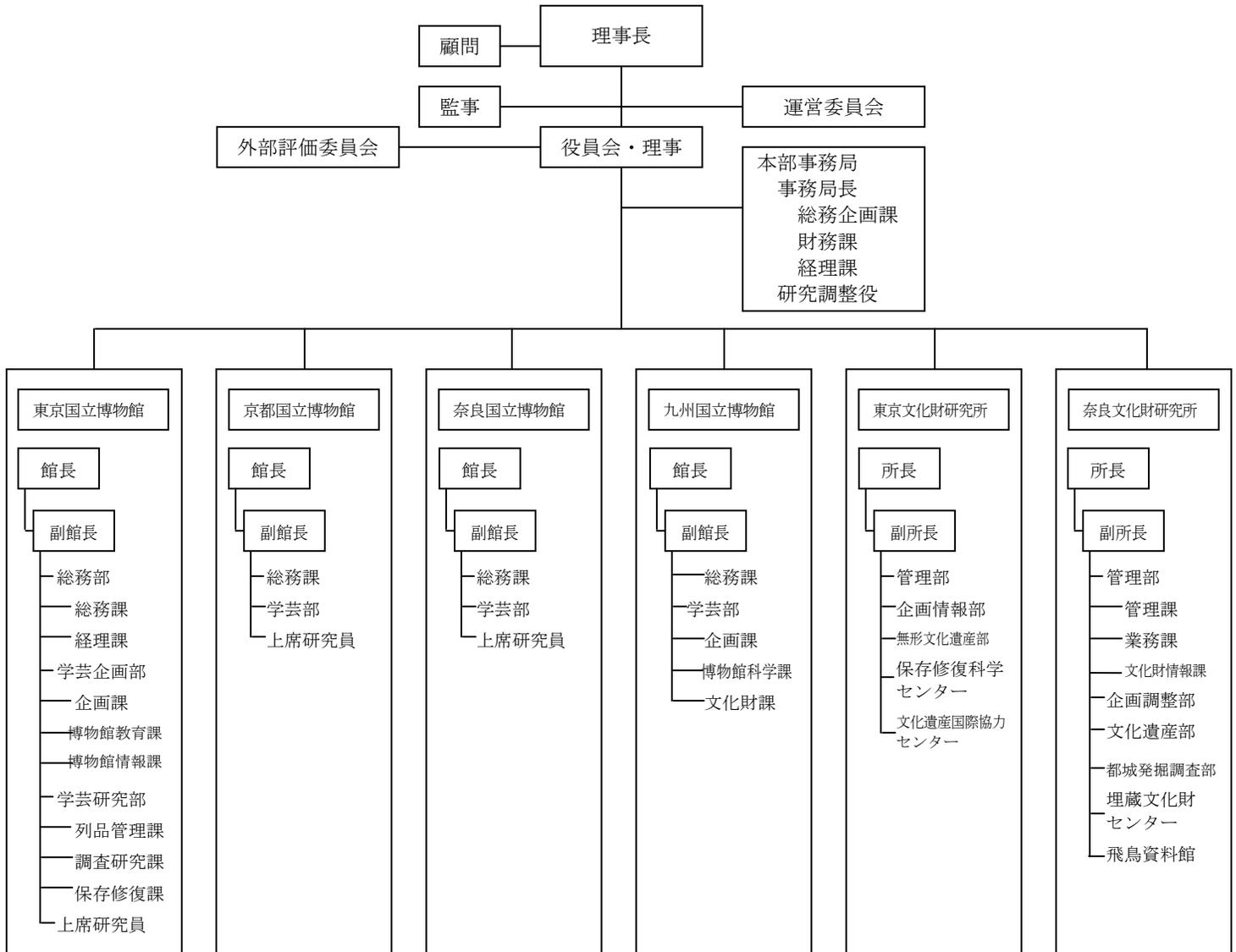
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成11年法律第178号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 21 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職
理事	佐藤禎一	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 39 年 4 月 文部省入省 平成 9 年 7 月 文部事務次官 平成 12 年 3 月 退職 平成 12 年 6 月 文部省顧問 平成 12 年 7 月 日本学術振興会理事長 平成 15 年 1 月 ユネスコ日本政府代表部特命全権大使 平成 18 年 10 月 政策研究大学院大学理事(非常勤)
理事	鈴木規夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 42 年 3 月 東京書籍株式会社 昭和 46 年 6 月 サントリー美術館 昭和 52 年 7 月 文化庁入庁 平成 13 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 16 年 3 月 退職 平成 16 年 4 月 独立行政法人文化財研究所理事 平成 17 年 4 月 独立行政法人文化財研究所理事長 平成 19 年 3 月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅)
理事	遠藤啓	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 50 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 1 月 文化庁文化部長 平成 14 年 8 月 内閣府官房審議官(沖縄大学院大学担当) 平成 17 年 5 月 文部科学省 退職 平成 17 年 5 月 北海道大学理事・事務局長
監事	雪山行二	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長
監事	篠原啓慶	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 38 年 4 月 三菱工業株式会社入社 昭和 44 年 10 月 公認会計士芹沢政光事務所入所 昭和 49 年 2 月 監査法人中央会計事務所 昭和 53 年 2 月 税理士事務所を開設 現在に至る 昭和 62 年 12 月 中央監査法人代表社員就任 平成 10 年 5 月 同上役職を退任 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立博物館監事

(注) 経歴の具体的記載内容は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」により公表されているものを参考とする。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成20年度末において345人（前期末比1人増加、0.29%増）であり、平均年齢は44歳（前期末43歳）となっている。このうち、国等からの出向者は15人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,343	運営費交付金債務	1,350
未収金	664	未払金	1,787
その他	36	その他	352
流動資産合計	4,043	流動負債合計	3,489
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,865
建物	43,830	その他の固定負債	23
收藏品	97,362	固定負債合計	3,888
土地	44,411		
その他	5,666	負債合計	7,377
無形固定資産	121	純資産の部	
投資その他資産	1	資本金	104,714
固定資産合計	191,391	資本剰余金	82,324
		利益剰余金	1,019
		純資産合計	188,057
資産合計	195,434	負債純資産合計	195,434

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	9,450
業務費	
人件費	3,125
業務経費	3,870
減価償却費	319
一般管理費	
人件費	901
一般管理経費	1,153
減価償却費	80
その他	2
経常収益(B)	9,771
運営費交付金収益	6,861
受託収入	562
入場料収入	1,160
その他	1,188
臨時損益(C)	-20
その他調整額(D)	3
当期総利益(B-A+C+D)	304

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,444
人件費支出	-3,950
運営費交付金収入	8,771
自己収入等	2,695
その他の支出	-5,162
その他収入	90
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-1,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-16
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	853
VI 資金期首残高(F)	2,490
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,343

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,165
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,471 -2,306
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,808
III 引当外賞与見積額	-21
IV 引当外退職給付増加見積額	-173
V 機会費用	2,554
VI 行政サービス実施コスト	12,333

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

その他 (流動資産): たな卸資産、前払費用、未収金など

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など無形の固定資産

その他 (固定資産): 保証金及び長期前払費用が該当

運営費交付金債務等: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金、施設費及び寄附金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金等 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与等に係る未払費用、前受金など

その他（流動負債）：給与からの控除額に係る預り金など

資産見返負債 : 固定資産（償却資産）取得額のうち未償却分の財源に相当する額

その他（固定負債）：リース長期未払金など

政府出資金 : 国からの出資金で、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された運営費交付金、施設費、または目的積立金、寄附金などで取得した資産、寄贈により取得した資産の取得財源で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

運営費交付金収益等 : 国からの運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 入場料収入、展示事業附帯収入、受託収入などの収益

その他（収益） : 固定資産の減価償却額について資産見返勘定を取崩した資産見返負債戻入（収益）など

臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている收藏品等の金額を市場で運用した場合に得られたであろう運用益相当額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成20年度の経常費用は9,450百万円と、前年度比354百万円増(3.9%増)となっている。これは、調査研究業務費が前年度比140百万円増(15.8%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は9,771百万円と、前年度253百万円増(2.7%増)となっている。これは、入場料収入が前年度比79百万円増(7.3%増)及び展示事業附帯収入が前年度比114百万円増(36.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常収益の状況及び臨時損失として 20 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 304 百万円と、前年度比△110 百万円減（△26.6%減）となっている。

(資産)

平成 20 年度末現在の資産合計は 195,434 百万円と、前年度末比 1,387 百万円増となっている。これは、各博物館における収蔵品の増加が主な要因である。

(負債)

平成 20 年度末現在の負債合計は 7,377 百万円と、前年度末比 1,982 百万円増となっている。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事に伴う建設仮勘定見返施設費の増加が主な要因である。なお、運営費交付金債務は、陳列品購入の次年度執行予定に伴う増加が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,444 百万円と、前年度比 167 百万円減（6.4%減）となっている。これは、運営費交付金収入が 271 百万円減（3.0%減）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,575 百万円と、前年度比 997 百万円減（38.8%減）（収入額の増）となっている。これは、施設費による収入が前年度比 2,020 百万円増（100%増）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△16 百万円と、前年度比 4 百万円減（20.0%減）（支出額の減）となっている。これは、リース債務の支払いによる支出が 4 百万円減（20.0%減）となったためである。

主要な財務データの経年比較（国立文化財機構）

（単位：百万円）

区分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	—	—	—	9,096	9,450
経常収益	—	—	—	9,518	9,771
当期総利益	—	—	—	414	304
資産	—	—	—	194,047	195,434
負債	—	—	—	5,395	7,377
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	—	—	719	1,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	2,612	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	-2,572	-1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	-20	-16
資金期末残高	—	—	—	2,490	3,343

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	5,709	6,579	5,390	—	—
経常収益	5,414	6,486	5,780	—	—
当期総利益	-65	-84	287	—	—
資産	174,883	175,305	175,633	—	—
負債	5,148	4,827	4,762	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	187	21	290	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	1,298	2,642	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-13	-13	—	—
資金期末残高	3,789	2,672	2,076	—	—

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	3,565	3,684	3,655	—	—
経常収益	3,628	3,656	3,712	—	—
当期総利益	86	-17	50	—	—
資産	19,527	19,212	18,806	—	—
負債	1,139	1,266	1,345	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	151	121	54	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	156	-74	-92	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1	-4	-5	—	—
資金期末残高	1,024	866	394	—	—

（注 1）当年度を含めて5年度の推移を記載する。

（注 2）対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

（注 3）各計数に重要な影響を及ぼす事象（会計方針の変更等）がある場合は、その旨脚注する。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（施設別セグメント情報）

事業損益は 321 百万円で対前年度比△101 百万円の減（△24.0%減）となっているが、これを施設毎に分析していくと、東京国立博物館においては、調査研究業務費の増加が主な要因となり、対前年度比△103 百万円の減（△35.1%減）となっている。

京都国立博物館においては、一般管理経費（施設整備に伴う支払消費税の増加）が主な要因となり、対前年度比△8 百万円の減（△36.6%減）となっている。

奈良国立博物館においては、受託収入の増加が主な要因となり、対前年度比 35 百万円の増（85.9%増）となっている。

九州国立博物館においては、入場料収入の減少により対前年度比△29 百万円の減（△73.7%減）となっている。

東京文化財研究所においては、受託収入の減少が主な要因となり、対前年度比△9 百万円の減（△46.3%減）となっている。

奈良文化財研究所においては、展示事業等附帯収入の増加が主な原因となり、対前年度比 12 百万円の増（216.0%増）となっている。

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

国立文化財機構	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京国立博物館	—	—	—	293	190
京都国立博物館	—	—	—	21	13
奈良国立博物館	—	—	—	41	76
九州国立博物館	—	—	—	40	11
東京文化財研究所	—	—	—	20	11
奈良文化財研究所	—	—	—	6	18
共通	—	—	—	1	2
計	—	—	—	422	321

<参考情報>事業損益の経年比較

(単位：百万円)

国立博物館	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京国立博物館	-265	-7	124	—	—
京都国立博物館	-8	-22	36	—	—
奈良国立博物館	-21	-8	97	—	—
九州国立博物館	該当なし	-50	128	—	—
共通	-1	-6	2	—	—
計	-295	-93	387	—	—

<参考情報>事業損益の経年比較

(単位：百万円)

文化財研究所	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京文化財研究所	9	-20	12	—	—
奈良文化財研究所	38	-69	11	—	—
共通	16	61	35	—	—
計	63	-28	58	—	—

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設別セグメント情報)

総資産は195,434百万円で前年度比1,387百万円の増(0.7%増)となっている。これを施設毎に分析していくと、東京国立博物館においては、通常の減価償却費の計上による減少が主な要因となり、対前年度比△8百万円の減(△0.01%減)となっている。

京都国立博物館においては、平常展示館建替工事に伴う資産の増加が主な要因となり、対前年度比1,613百万円の増(4.6%増)となっている。

奈良国立博物館においては、通常の減価償却費の計上による減少が主な要因となり、対前年度比△60百万円の減(△0.2%減)となっている。

九州国立博物館においては、陳列品の増加が主な要因となり、対前年度比395百万円の増(1.5%増)となっている。

東京文化財研究所においては、通常の減価償却費の計上が主な要因となり、対前年度比△340百万円の減(△4.5%減)、奈良文化財研究所においても、通常の減価償却費の計上が主な要因となり、対前年度比△221百万円の減(△3.2%減)となっている。

総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京国立博物館	—	—	—	88,121	88,113
京都国立博物館	—	—	—	34,931	36,544
奈良国立博物館	—	—	—	29,751	29,691
九州国立博物館	—	—	—	26,357	26,752
東京文化財研究所	—	—	—	7,624	7,284
奈良文化財研究所	—	—	—	6,880	6,659
共通	—	—	—	383	391
計	—	—	—	194,047	195,434

<参考情報>総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立博物館	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京国立博物館	91,664	84,744	84,496	—	—
京都国立博物館	34,094	34,493	34,623	—	—
奈良国立博物館	29,345	29,535	29,915	—	—
九州国立博物館	該当なし	25,693	26,430	—	—
共通	19,780	840	169	—	—
計	174,883	175,305	175,633	—	—

<参考情報>総資産の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
東京文化財研究所	11,973	11,714	11,445	—	—
奈良文化財研究所	7,062	7,074	7,235	—	—
共通	492	424	126	—	—
計	19,527	19,212	18,806	—	—

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 303,844,799 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた博物館・研究所業務に充てるため、303,774,817 円を目的積立金として申請している。

当期利益のうち 69,982 円は、目的積立金の申請対象としていないが、これは運営費交付金から生じた利息や国から承継した資産(備品)の売却に伴う収益など、法人の自己努力によらない分である。

なお、利益の発生については、入場料収入等の収入実績が自己収入予算を上回ったことが主な要因となっている。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成20年度の行政サービス実施コストは 12,333 百万円と、前年度比 273 百万円増(2.3%増)となっている。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事に伴う固定資産除売却相当額の増加が主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分 国立文化財機構	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	—	—	—	7,013	7,165
うち損益計算書上の費用	—	—	—	9,109	9,471
うち自己収入	—	—	—	-2,096	-2,306
損益外減価償却相当額	—	—	—	2,545	2,507
損益外減損損失相当額	—	—	—	102	0
損益外固定資産除売却相当額	—	—	—	7	301
引当外賞与見積額	—	—	—	5	-21
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	-42	-173
機会費用	—	—	—	2,430	2,554
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	0	0
行政サービス実施コスト	—	—	—	12,060	12,333

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分 国立博物館	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	4,659	5,086	3,973	—	—
うち損益計算書上の費用	5,710	6,606	5,492	—	—
うち自己収入	-1,051	-1,520	-1,519	—	—
損益外減価償却相当額	1,492	2,008	1,881	—	—
損益外減損損失相当額	0	34	2	—	—
損益外固定資産除売却相当額	8	0	18	—	—
引当外賞与見積額	0	0	0	—	—
引当外退職給付増加見積額	45	-20	112	—	—
機会費用	2,061	2,895	2,694	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	0	—	—
行政サービス実施コスト	8,265	10,003	8,680	—	—

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分 文化財研究所	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	3,235	3,139	2,930	—	—
うち損益計算書上の費用	3,565	3,686	3,662	—	—
うち自己収入	-330	-547	-732	—	—
損益外減価償却相当額	429	420	424	—	—
損益外減損損失相当額	0	0	2	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	0	0	—	—
引当外賞与見積額	0	0	0	—	—
引当外退職給付増加見積額	-21	-21	36	—	—
機会費用	382	449	420	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	0	—	—
行政サービス実施コスト	4,025	3,987	3,812	—	—

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当無し

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 京都国立博物館 >

京都国立博物館平常展示館建替工事

< 奈良国立博物館 >

西新館耐震補強工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

京都国立博物館平常展示館建替工事による当該建物取壊し

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	9,042	9,042	8,771	8,771	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	711	148	1,698	1,872	前年度よりの繰越
展示事業収入	-	-	-	-	-	-	1,098	1,558	1,109	1,786	
その他寄附金等	-	-	-	-	-	-	0	148	0	127	
受託収入	-	-	-	-	-	-	26	527	26	514	当初見込外契約の増加
計	-	-	-	-	-	-	10,877	11,423	11,604	13,070	
《支出》											
運営事業費	-	-	-	-	-	-	10,140	10,341	9,880	9,779	
・人件費	-	-	-	-	-	-	3,560	3,483	3,635	3,507	
・業務経費	-	-	-	-	-	-	6,580	6,858	6,245	6,272	
(一般管理費)	-	-	-	-	-	-	1,754	1,191	1,087	1,173	納付消費税額の増
(展覧事業費)	-	-	-	-	-	-	2,591	3,780	2,951	3,079	
(調査研究事業費)	-	-	-	-	-	-	1,449	1,261	1,445	1,448	
(教育普及事業費)	-	-	-	-	-	-	125	70	121	63	
(国際研究協力事業費)	-	-	-	-	-	-	314	249	305	229	
(情報公開事業費)	-	-	-	-	-	-	161	166	156	146	
(研修事業費)	-	-	-	-	-	-	23	22	22	22	
(展示出版事業費)	-	-	-	-	-	-	163	119	158	112	
受託事業費	-	-	-	-	-	-	26	486	26	503	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	-	-	-	-	711	148	1,698	2,106	前年度よりの繰越
計	-	-	-	-	-	-	10,877	10,975	11,604	12,388	

<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	5,956	5,956	6,622	6,622	6,103	6,103	-	-	-	-	
施設整備費補助金	2,470	2,159	312	312	0	0	-	-	-	-	
展示事業収入	580	995	681	1,339	1,045	1,478	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	51	0	51	0	51	-	-	-	-	
その他収入	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
計	9,006	9,161	7,615	8,324	7,148	7,632	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	6,536	7,179	7,303	9,158	7,148	6,863	-	-	-	-	
・人件費	2,277	2,345	2,316	2,257	2,367	2,083	-	-	-	-	
・業務経費	4,259	4,834	4,987	6,901	4,781	4,780	-	-	-	-	
（一般管理費）	403	664	789	1,001	830	860	-	-	-	-	
（展覧事業費）	1,983	2,580	3,311	4,744	3,143	2,984	-	-	-	-	
（調査研究事業費）	448	573	771	1,039	692	868	-	-	-	-	
（教育普及事業費）	106	114	116	117	116	68	-	-	-	-	
（九州国立博物館（仮称）設立等準備事業費）	1,319	903	0	0	0	0	-	-	-	-	
施設整備費	2,470	2,159	312	808	0	518	-	-	-	-	
計	9,006	9,338	7,615	9,966	7,148	7,381	-	-	-	-	

<参考情報>

文化財研究所

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	3,216	3,216	3,046	3,046	2,985	2,985	-	-	-	-	
展示事業等収入	21	41	21	43	42	63	-	-	-	-	
受託収入	27	257	27	475	26	627	-	-	-	-	
附帯収入	0	3	0	6	0	10	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	8	0	18	0	8	-	-	-	-	
固定資産売却益	0	2	0	0	0	0	-	-	-	-	
計	3,264	3,527	3,094	3,588	3,053	3,693	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,237	3,192	3,067	3,145	3,027	3,024	-	-	-	-	
・人件費	1,367	1,307	1,256	1,305	1,320	1,301	-	-	-	-	
・調査研究事業費	630	661	613	637	583	623	-	-	-	-	
・展示出版事業費	152	137	140	131	165	140	-	-	-	-	
・情報公開事業費	181	197	179	186	162	187	-	-	-	-	
・研修事業費	24	24	23	23	23	24	-	-	-	-	

・国際研究協力事業費	321	327	321	329	317	286	-	-	-	-
・平城宮跡公開活用支援事業費	70	69	67	80	0	0	-	-	-	-
・管理費	492	470	468	454	457	463	-	-	-	-
施設整備費	0	14	0	36	0	516	-	-	-	-
受託事業費	27	249	27	466	26	590	-	-	-	-
附帯業務費	0	2	0	3	0	6	-	-	-	-
その他寄附金	0	8	0	18	0	8	-	-	-	-
計	3,264	3,465	3,094	3,668	3,053	4,144	-	-	-	-

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としている。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じる。

① 共通的な事務の一元化による業務の効率化

② 使用資源の減少

- ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
- ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
- ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③ 施設有効使用の推進

- ・施設の利用推進

④ 民間委託の推進

- ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進める。
- ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進する。
- ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進める。

⑤ 競争入札の推進

- ・契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図る。
- ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図る。

国立文化財機構

（一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%	1,173	80.6%

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-	-	-

※比率は対前中期目標期間終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-	-	-

※比率は対前中期目標期間終了年度

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 9,771 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,861 百万円 (収益の 70.2%)、受託収入 562 百万円 (5.8%)、入場料収入 1,160 百万円 (11.9%)、展示事業等付帯収入 423 百万円 (4.3%)、財産利用収入 151 百万円 (1.5%)、寄附金収益 80 百万円 (0.8%)、施設費収益 132 百万円 (1.4%)、資産見返負債戻入 398 百万円 (4.1%) 等となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること及び、文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 1,026 百万円) となっており、その財源は、運営費交付金 (平成 20 年度 781 百万円)、自己収入 (平成 20 年度 245 百万円) となっている。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の人が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 130 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 20 年度 129 百万円)、自己収入(平成 20 年度 1 百万円)となっている。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修及び、保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 20 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金のみである。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 225 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 20 年度 219 百万円)、自己収入(平成 20 年度 6 百万円)となっている。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること及び、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 114 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 20 年度 107 百万円)、自己収入(平成 20 年度 7 百万円)となっている。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること及び、国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 894 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 20 年度 214 百万円)、自己収入(平成 20 年度 680 百万円)となっている。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと及び、教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 62 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 20 年度 58 百万円)、自己収入(平成 20 年度 4 百万円)となっている。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 20 年度 474 百万円)となっており、その財源は、受託収入のみとなっている。

以上